

## 英国EU離脱の難問、北アイルランド問題

### ◆EUが承認した離脱協定案は、北アイルランドに厳格な国境管理は設けず

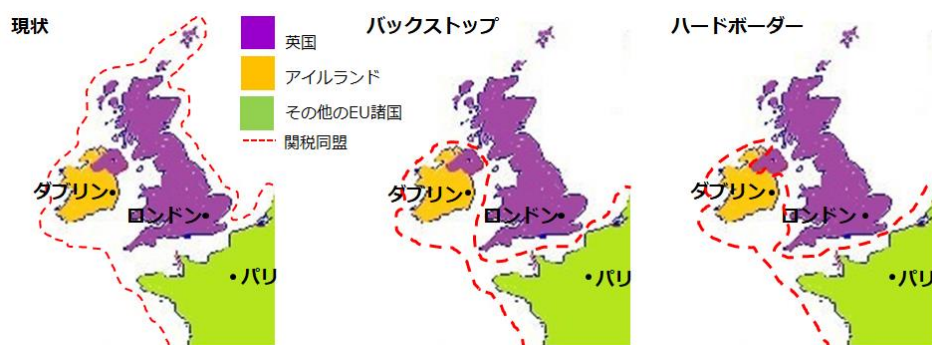
英国のEU離脱（ブレクジット）に関するEUと英国の合意がまとまるか、期限が迫ってきた。ブレクジットは、英国が2017年3月29日に正式に通知し、それから2年間で離脱協定の交渉期間、19年3月29日が期限である。

期限までに離脱協定がまとまれば、20年12月末まで移行期間が設けられる。移行期間中、英国はEU単一市場、関税同盟に残り、21年以降の英国・EUの通商関係について交渉し、移行期間終了後に新たな協定が発効する。

離脱協定がまとまらない場合や移行期間に新たな協定がまとまらない場合は、税関手続きなど厳格な国境管理（ハードボーダー）が復活し、物流の遅延や物価上昇など経済や暮らしは混乱する。

離脱協定交渉がもつれている大きな原因が、北アイルランドの国境管理問題である。18年秋にEUが承認した離脱協定案では、21年以降の合意がまとまらない場合でも、一定期間はハードボーダーを設けない安全策（バックストップ）が設けられた。アイルランドと北アイルランドの間にはハードボーダーを設けずに、北アイルランドはEU規則を適用するとされた。

これでは、北アイルランドは英国なのにEUに残るかたちとなり、国の一体性が損なわれる一国二制度になりかねないというのが、英国の反対派の主張である。



### ◆宗教や国の一体性をめぐり、勢力が4分される北アイルランド

アイルランドは12世紀から英国の支配下に入り、植民地化されてきた。アイルランドはカトリック教徒が9割弱を占めるが、北アイルランドではプロテスタン

## ハイライト

トが6割弱を占める。カトリックが多数派のアイルランド共和国は1949年に成立したが、北アイルランドは英国にとどまった。

北アイルランドの政治勢力は、英国（連合王国）との統一を重視する勢力と、アイルランドとの統一を志向する勢力に分かれる。それぞれに穏健派と急進派があり、大きく4つの政治勢力となる。1970～80年代は、このうちの急進派が爆弾テロや要人暗殺などの暴力に訴え、北アイルランド紛争が泥沼化した。90年代に英国、アイルランド両国に加え、米国も仲裁に乗り出し、急進派は武装解除し、4大勢力が席について和平協議が続けられ、98年にはベルファスト協定が締結され安定を取り戻していた。

しかし、国境管理問題で対立が深まると、均衡が崩れかねない。今回、バックストップに反対しているのは、英国との統一を重視する勢力の急進派（ロイヤリスト）で、メイ政権に閣外協力するDUPである。

### 北アイルランドの政治勢力



### ◆新たな通商関係の協定でも、国境管理問題が再燃するのは必至

英国・EUの新たな通商関係については、ノルウェー型、スイス型、カナダ型などが提案されている。ノルウェーは欧州経済領域（EEA）に加盟し、単一市場にアクセスできるが、人の移動の自由を受け入れている。英国が12月に発表したEU離脱後の移民に関する白書では、人の自由移動を終了させ、EEAの市民を優遇せず、技能に基づく制度を導入するとしており、ノルウェー型の適用は難しい。

スイスは、EUと多くの分野別の個別協定を締結している。金融サービス市場へのアクセスは限定的で、人の移動の自由をめぐってEUと揉めている。カナダはEUと包括的な自由貿易協定を締結している。物品関税は撤廃され、人の移動の自由を受け入れる義務はない。いずれの場合も、アイルランドと北アイルランドの間の国境をどう管理するのか。この問題の解は見えない。 【長谷川雅史】